

NGO 支援モデルプロジェクト  
東ティモール 復興支援調査報告書  
医療・心のケアプロジェクトを中心に



報告者 梶本伸悦

所属 国際協力アカデミーひろしま

調査日 2004/03/18～03/27

まえがき

2004年3月の時点で、日本の自衛隊が海外派遣されている国は3カ国である。イラク、イスラエルとシリアの国境に位置するゴラン高原、そして今回調査した東ティモールである。2002年5月に21世紀初の独立国となったこの国は、インドネシアの東ティモール占領時代(1975年~1999年)多くの虐殺や殺戮などの犯罪が発生し、全国民の3分の1の生命を失った。生き残った人の中にも、身近な家族を殺害された人たちが大勢おり、その心の傷は今もなお心の奥底に残っている。しかし、日本のみならず世界的にもこの国に対する関心は低くなってきており、メディアに取り上げられることも少なくなっている。

2002年にも現地調査を東ティモールで実施したことがあるが、その際強く感じたことは「紛争で肉体的も精神的にも傷ついた人たちに対してなにかできないだろうか。」ということだった。そのぐらゐ建物は破壊され、人々の心も傷ついているように見えた。しかしそれと同時に頭の隅に残っているのは、帰国後、国際協力をもう一度勉強しなそうと思って読んだ『なぜ世界の半分が飢えるのか』(1977年)に述べられている一節であった。それは、「世界の食糧不足を解消する上で、西側先進国の彼らになにができるのかと聞かれれば、私の偽りのない答えはただひとつ、「何もしてはいけない」という以外にない。第三世界の人々を放っておきなさい。手出しはやめなさい。他人のことに立ち入ってはいけない。」というSusan Georgeの言葉であった。無論、体の障害と食糧不足の違い、あるいは本が書かれた時代と現在という違いもあることも考慮しなくてはならないだろうが、この相反する問題意識は、国際協力の本質を問うものだと思った。今回の調査は、この2つの問題を解決できる方法があるのかとどうかというのが中心課題だった。そしてその解決の一方策として、現在実施されている医療・心のケアプロジェクトの支援体制・支援内容・支援方法の調査を行った。

報告書の構成としては、第1章で東ティモールの概要とこれまでの歴史を振り返り、東ティモールの大まかな背景に触れた。次の第2章では、現地調査に至るまでの経緯と、調査目的を述べた。第3章では、10日間に亘る調査のスケジュールと訪問先を記した。第4章では、調査目的に対応した調査領域や調査内容と、それらの調査をするために適当と思われる調査対象者を設定した。第5章では、現地調査の結果を、心のケア事業について、NGOとの連携について、復興支援プロジェクトの新たな分野について、という3つの視点で整理し、考察を加えた。そして、最終章では、それまでの調査を総合して、ひろしまのNGO活動として、どのような活動をすべきかどうかという提言を行った。

本調査において、現地の復興状況に関する貴重な情報入手は、国連、日本大使館、JICAなどの国際援助機関、そしてピースウィンズジャパンを始めとする多くのNGOに便宜を図っていただいた。ここに記して、篤くお礼を申し上げたい。

最後に、本調査は社団法人中国地方総合研究センターより委託されて実施したものであり、貴重な機会を与えていただいたことに対し、関係方面に謝意を表したい。

2004年3月31日

国際協力アカデミーひろしま  
梶本伸悦

## 目次

### 略称一覧

1. 調査背景	
1 - 1 東ティモールの概要	3
1 - 2 東ティモールの歴史	3
2. 調査の経緯と目的	5
3. 調査日程	5
4. 調査領域・内容・対象者	6
5. 調査結果	
5 - 1 心のケア事業について	6
5 - 2 NGOとの連携について	11
5 - 3 復興支援プロジェクトの新たな分野について	12
6. 提言	14

### 添付資料

【東ティモールの位置】



出典：東方観光局 HP

## 略称一覧

AFMET : Alliance of Friends for Medical Care in East Timor 「東ティモール医療友の会」  
APODETI : Associação Popular Democrática Timorense 「東ティモール人民民主協会」  
AusAID : Australian Agency for International Development 「オーストラリアの国際開発援助機関」  
CNRT : Concelho Nacional da Resistência Timorense 「ティモール民族抵抗評議会」  
ECHO : European Commission's Humanitarian Aid Office 「欧州委員会人道援助局」  
OXFAM : Oxford Committee for Famine Relief 「オックスファム」  
ETNMHP : East Timor National Mental Health Project 「東ティモールメンタルヘルスプロジェクト」  
FALINTIL : Forças Armadas de Libertacao Nacional de Timor-Leste 「東ティモール民族解放軍」  
FRETELIN : Frente Revolucionária do Timor-Leste Independente 「東ティモール独立革命戦線」  
INTERFET : International Force in East Timor 「多国籍軍」  
IRCT : The International Rehabilitation Council for Torture Victims 「国際拷問被害者回復評議会」  
MHPMA : Mental Health Planning and Management Advise 「メンタルヘルス企画運営アドバイザー」  
NMHC : National Mental Health Coordinator 「国家メンタルヘルス調整員」  
SHARE : Services for the Health in Asian & African Regions 「国際保健協力市民の会」  
SMHW : Specialist Mental Health Worker 「メンタルヘルス専門医」  
TFET : Trust Fund for East Timor 「東ティモール信託基金」  
UDT : União Democrática Timorense 「ティモール民主同盟」  
UNAMET : United Nation Mission in East Timor 「東ティモールミッション」  
UNMISSET : United Nations Mission of Support in East Timor 「国連東ティモール支援団」  
UNTAET : United Nation Transitional Administration in East Timor 「国連東ティモール暫定行政機構」

## 1. 調査背景

### 1-1 東ティモールの概要

東ティモールは、インドネシアのバリ島の東に位置する小スンダ列島の東端にあり、オーストラリアに近い位置している。面積は、約1万4,000平方キロで長野県程度の小さい島国である。13の民族集団から構成されており、人口は79万人程度（2004年3月現在）と言われている<sup>1</sup>。気候は、南緯9度前後に位置するため、平地では熱帯性気候であり、年中最高気温は30度を超える。山岳部は涼しく、快適な気候である。使用言語は、古くから東ティモールに存在するティトン語が主流であるが、ポルトガル語、インドネシア語など、複数の言語を話せる人が多い。東ティモール政府は、公用語をティトン語とポルトガル語としている。東ティモール人の大半がキリスト教のカトリックで、首都のディリには、巨大なキリスト像がそびえ立っている。産業は、農業が国内総生産の約4分の1を占め、コメ、とうもろこし、イモ類、ココナツの他、輸出用作物として特にコーヒーの栽培に力を注いでいる。石油・天然ガス（ティモール・ギャップ）が貴重な国家財源として期待されている。

### 1-2 東ティモールの歴史<sup>2</sup>

#### (1) ポルトガル統治からインドネシア併合まで

東ティモールがポルトガル植民地となる以前、ティモール島全体が国として統一されたことはなく、「リウライ」という王がいくつかに分かれて王国を治めていた。16世紀の大航海時代になると、ヨーロッパ列強は植民地獲得を競うようになり、白檀を産するティモール島ではオランダとポルトガルが覇権を争うこととなった。そして、1584年、ポルトガルがティモール島を植民地とし、その後長く続くティモールの被支配の歴史が始まった。第二次大戦中は、日本がオーストラリアに対抗してティモール島に侵攻し、日本は敗戦までの3年半を一時支配した。その間、4万人以上が日本軍の犠牲になったといわれる。第二次大戦が終結すると、日本の統治も終わり東ティモールは再びポルトガル領になった。

しかし、1974年のポルトガルでの政変で、植民地主義も崩壊を始めた。東ティモール国内は、ポルトガル属領として自治を目指す親ポルトガル派の「ティモール民主同盟」(UDT: União Democrática Timorense)、インドネシアへの統合を掲げる親インドネシア派の「東ティモール人民民主協会」(APODETI: Associação Popular Democrática Timorense)、完全な東ティモールの独立を目指す独立派の「ティモール社会民主協会」(ASDT: Associação Social-Democrata Timorense、後のFRETELIN)の三つの勢力に分かれ、抗争が激しくなった。1975年、UDTがクーデターを起こすが、独立派の「東ティモール独立革命戦線」(FRETELIN: Frente Revolucionária do Timor-Leste Independente)の反撃でUDTは西ティモールに撤退する。FRETELINは東ティモール民主共和国の独立を宣言するが、インドネシアは親インドネシア派からの要請があったことを理由に軍事介入する。FRETELINは国連安保理にインドネシア軍撤退を求めるアピールを行ったが反応はなく、インドネシア軍との戦闘が激化し、犠牲者多数発生した。FRETELIN創設に参加した独立活動家のシャナナ・グスマン（現大統領）は国内にとどまり、「東ティモール民族解放軍」(FALINTIL: Forças Armadas de Libertacao Nacional de Timor-Leste)という武装抵抗の組織化を行い、ゲリラ活動を展開し始めた。

<sup>1</sup> 外務省「各国・地域情勢 「東ティモール民主共和国」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/data.html> 2004/3/30 検索

<sup>2</sup> ピースウィンズジャパン「東ティモールの歴史」 [http://www.peace-winds.org/jp/F4/timor\\_history.html](http://www.peace-winds.org/jp/F4/timor_history.html) 2004/3/30 検索

## ( 2 ) インドネシア統治時代から直接住民投票まで

1976年、インドネシアは国連決議を無視し、インドネシア27番目の州として東ティモールを併合し、その後25年間支配下に置いた。日本はインドネシアとの友好関係を保つために、インドネシア軍が東ティモールから即時撤退するよう求める国連決議に反対票を投じ続けた。インドネシアは東ティモールからの情報を遮断し、独立を求める人びとに暴力的な抑圧を続けたのもあり、東ティモール国内で行われていた暴虐や飢餓などに対して国際社会は長い間関心を払うことはなかった。その一方、インドネシア政府は、道路建設や電力普及、大学を含む公共施設の建設などのインフラ整備は積極的に進めてもいる。しかし、強引に民族の文化やアイデンティティを消そうとする「インドネシア化」の政策や、インドネシアによる日常的な暴力や不正もあって、徐々に抵抗運動が激しくなった。そして、1991年、ディリのサンタクルス墓地で、教会からデモ行進をしてきた東ティモール人がインドネシア軍によって虐殺されるという「サンタクルス事件」が勃発したことや、1996年、独立の活動家ラモス・ホルタとカトリック司教で東ティモール人の精神的指導者カルロス・シメネス・ベロがノーベル平和賞を受賞したことを契機に、国際社会の関心が一気に高まっていった。

そして1998年5月、32年間続いたインドネシアのスハルト政権は倒れ、ハビビ氏が大統領に就任すると、国際社会からの非難的となっていた東ティモール政策の見直しを始めた。ハビビ大統領は、1999年1月拡大自治案の是非を問う選挙を実施することを提案した。そして、1999年5月、国連の仲介のもと、インドネシアとポルトガルの外相会議で、東ティモール暫定自治案が協議され、自治拡大の是非（実質的には独立の賛否）について東ティモール人の意思を問う「直接投票」の実施で合意された。

## ( 3 ) 直接住民投票から独立まで

1999年8月に「国連東ティモールミッション」(UNAMET: United Nation Mission in East Timor)による選挙監視の下、住民による直接選挙が実施された。しかし、インドネシアによる拡大自治提案が78.5%の住民によって拡大自治案を否決し、独立が選ばれると、東ティモール全土で統合派民兵による放火、略奪、暴力行為などの大規模な「焦土作戦<sup>3)</sup>」が開始された。そして、9月20日にオーストラリア軍をはじめとする「多国籍軍」(INTERFET: International Force in East Timor)が首都ディリに入るまでに東ティモールは焼き尽くされ、人口の75%以上が難民や国内避難民となり、全国の7割以上のインフラが破壊された。また、民兵はINTERFETの介入とともにインドネシア領の西ティモールに敗走し始めたが、その時東ティモールから約25万人が西ティモールに強制的に連れ去られた。これらの事態を改善させ、独立に向けた準備を進めるため、1999年10月、国連安保理は「国連東ティモール暫定行政機構」(UNTAET: United Nation Transitional Administration in East Timor)の設立が決定した。UNTAETは、2001年1月までのマンデート期限だったが、途中2回の延長があり、結局東ティモール独立まで支援活動を行った。

## ( 4 ) 独立から現在の復興期まで

2002年1月17日、UNTAETは東ティモール初の大統領選挙が4月14日に実施されると発表した。そしてついに、2002年4月14日、東ティモールにおいて、大統領選が実施された。その結果、有効投票378,548票のうち、約83%の得票率を確保したシャナナ・グスマン氏が圧勝し、初代大統領となった。

2002年5月20日午前0時、21世紀に誕生する初めての国家として「東ティモール民主共和国」が正式に独立した。首都ディリで行われた独立記念式典で、国連のアナン事務総長がフランシスコ・グテレス国民議会(国会)議長に主権を移譲、同議長が東ティモール民主共和国の独立を宣言

<sup>3)</sup> インドネシア軍に支援された民兵たちが、独立派活動家、独立派とみられた土地の有力者、国連に協力した東ティモール人、および彼らの家族に対する殺害、放火、略奪、レイプなどの報復行為のこと。

し、シャナナ・グスマン初代大統領が直ちに就任宣誓した。記念式典には、クリントン前米大統領、インドネシアのメガワティ大統領、オーストラリアのハワード首相など 90 カ国の来賓約 1,000 人が出席した。日本からは杉浦正健・副外相が政府代表として出席した。ちなみに日本政府は、2002 年 3 月から自衛隊員を国連 PKO として東ティモールへ派遣することを開始している。PKO 要員は道路敷設作業などに従事し、2004 年の 5 月で終了することとなっている。また、日本は 1999 年以来、東ティモールにとって最大の二国間援助供与国でもある。

## 2. 調査の経緯と目的

1991 年の“サンタクルズ事件”や 1999 年の“焦土作戦”に象徴される 25 年間のインドネシア支配の被害によって、25 年間に国民の 3 分の 1 にあたる 20 万人が犠牲になり、全国の 7 割以上のインフラが破壊された。これらの暴動によって破壊された建物は今なお修復されておらず、首都のディリでも多くの廃墟が残されたままである。

このような状況に鑑み、「ひろしま平和貢献構想」を策定している広島県は、東ティモールでの復興支援活動の実現可能性を図るための現地調査を中国地方総合研究センターに委託し、その調査員として国際協力アカデミーひろしまの東ティモール担当者である筆者が派遣された。

本調査は、具体的に以下のような 3 つの目的で調査を実施した。

- A. プレイセラピーやスポーツ療法等などの身体活動を中心とした心のケア事業（以下、メンタルヘルスケア）の実現可能性を明確にすること
- B. 国際的に活動する NGO との連携による平和貢献活動の可能性を探ること。特に日本の NGO のみならず、外国人が中心になって活動している国際 NGO や現地の人を中心になって活動しているローカル NGO との提携方策を探ること
- C. 当該地における「ひろしま平和貢献構想」の復興支援プロジェクトの新たな分野や項目の可能性を探ること

## 3. 調査日程

2004 年 3 月 15 日（月）～ 3 月 28 日（日）

日時	訪問先等
3 月 15 日（月）	関西空港発 デンパサル着
3 月 16 日（火）	デンパサル発 ディリ着
3 月 17 日（水）	ピースウィンズジャパン（以下、PWJ）面談 1 回目
3 月 18 日（木）	日本大使館表敬・JICA 東ティモール事務所
3 月 19 日（金）	NGO 面談（ヘルスケア分野）・NGO 会議出席
3 月 20 日（土）	PWJ 面談 2 回目
3 月 21 日（日）	NGO 面談（芸術文化分野）
3 月 22 日（月）	NGO 面談（メンタルヘルス分野）
3 月 23 日（火）	UNESCO・保健省・真実和解委員会訪問
3 月 24 日（水）	UNICEF 訪問・メンタルヘルス局訪問
3 月 25 日（木）	NGO 面談（メンタルヘルス分野）
3 月 26 日（金）	UNMISSET 面談・日本大使館と PWJ に調査報告
3 月 27 日（土）	ディリ発 デンパサル着
3 月 28 日（日）	デンパサル発 関西空港着

なお、この調査期間に面接した人物のリストは添付資料 1 として、3 月 19 日の NGO 会議の内容及び参加者リストは添付資料 2 として付記したので、参考にして欲しい。

#### 4. 調査領域・内容・対象者

調査領域	調査内容	調査対象者
A ヘルスケア事業について（メンタルヘルスケア事業を含む）	保健省の事業	保健省のヘルスケア及びメンタルヘルスケア担当者
	国連の事業	UNESCO・UNICEF のヘルスケア関係者及び WHO のメンタルヘルスケア担当者
	日本の政府機関及び援助機関の事業	日本大使館の保健医療担当者教育関係者・JICA の保健医療担当者
	NGO の事業	現地の国際 NGO やローカル NGO のヘルスケア担当者
B 連携事業について	国連主導の連携事業	UNMISSET・UNESCO・UNICEF のヘルスケア担当及び WHO のメンタルヘルスケア担当者
	保健省主導の連携事業	保健省のプログラム・マネージャー及びメンタルヘルスケア担当者
	NGO 主導の連携事業	日本の NGO・国際 NGO・ローカル NGO のプログラム・マネージャー
C 新たな復興支援プロジェクトについて	平和創造支援活動	国連事務総長副特別代表及び補佐官
	人材育成支援活動	UNICEF の少年法及び JICA の人材育成担当者
	復興支援活動	国連事務総長副特別代表・補佐官及び日本大使館の大使・書記官
	芸術文化交流	NGO・UNESCO・UNICEF・JICA の各担当者

\* 調査方法は、すべて直接面接法で行った。面接時間は一人およそ 30 分から 1 時間であった。

#### 5. 調査結果

##### 5 - 1 心のケア事業について

東ティモール政府保健省が 2002 年に作成した健康に関する報告書（Health Profile）によると、健康分野での問題点として以下のような点を指摘している<sup>4</sup>。

- 健康に対する問題意識が低い。特に、女性の意識と健康の利益の理解が一般的に低い。
- 遠隔地で生活している人々が保健サービスにアクセスするのが困難である。
- マラリア、結核、幼児期の伝染病、麻疹、腸チフス、下痢、非伝染性の病気などの予防できる病気の罹患率が高い。
- 人々のエイズに関する知識が少ないことと、体系的な監視システムが整っていない。
- 若い時期の結婚や妊娠は、ジェンダー問題の軽視につながっている。
- 栄養失調やヨード、ビタミン A が不足している。
- 男の子に対する家族の偏見（ひいき）によって、食べ物やヘルスケアが公平に分配されていない。
- 感染症や妊娠期間中のケアなどが良くないため、乳児死亡率や 5 歳以下の死亡率が高い。
- 病気をした子どものケアをできる施設が不十分である。
- メンタルヘルス問題に対応できる範囲が狭く、質も低い。

以上が国民の健康に関する問題であるが、この他にも 1999 年に国内の保健施設の 77% が破壊されており、ハード面での課題も残っている。

<sup>4</sup> Ministry of Health (2002) *Health Profile*, East Timor, p.p.13-14

この章では、各機関がどのようなヘルスケア及びメンタルヘルスケア支援を行なっているのかと  
いうことを述べることにする。取り上げる機関は、東ティモール政府保健省・国連・日本の政府機  
関及び援助機関・NGO の4 団体である。

#### ( 1 ) 保健省のヘルスケア事業

上記のような諸問題に対して、東ティモール政府は2002年に作成された国家開発計画の中で、保  
健は最重要課題としており、以下のような保健プログラムを具体的に設定した。

- 子どもの健康プログラム ( 予防接種、栄養、母乳の推進 )
- 妊産婦の健康プログラム ( 妊産期の安全確保 )
- リプロダクティブヘルスプログラム
- 保健衛生向上プログラム ( 学校保健、キャンペーン )
- 感染症の予防プログラム ( 結核、性感染症、マラリア、下痢 )
- 環境・職業病プログラム ( 環境保健の向上、職業病からの安全確保 )
- 特別サービスプログラム ( メンタルケア、病院サービス、救急車、災害対策 )
- 医薬品供給プログラム ( 必要不可欠な薬剤の確保 )
- 研究所設置プログラム
- 保健施設の修復・設置プログラム
- 地方保健サービスプログラム
- 保健セクターマネージメントプログラム
- 保健政策・計画開発プログラム ( 政策フレームワーク作り、トレーニング・奨学金、保健  
研究所の設置、情報システムの構築 )
- 財政・運営管理機能のサポートプログラム ( 財務、運営管理、後方支援 )

メンタルヘルスケアに関しても建国当時から具体的に開発計画に組み込まれており、2002年11  
月から Aus AID<sup>5</sup> や Aus Health International<sup>6</sup> の支援を受け、18ヶ月を1フェーズとした2回のフ  
ェーズの「東ティモールメンタルヘルスプロジェクト」( ETNMHP : East Timor National Mental Health  
Project ) が実施されている。2004年3月の時点では、第1フェーズのまとめの段階にあり、第2  
フェーズをさらに効果的に進めるのにどのように改善すべきかを検討している段階である。実際こ  
のメンタルヘルス事業のゴール・目的・内容・現時点での成果は以下のようになっている。

【表1：メンタルヘルスプロジェクト内容】

項目	内容	現時点での成果
ゴール	東ティモール国民のメンタルヘルスと福 祉の改善	
目的	WHO の政策や方針と一致した持続可能な メンタルヘルスプログラムが実施できる ような保健省の能力を高めること	
活動内容1	<b>プログラム開発とサービス供給</b> 中央と地方レベルでプロジェクト開発と 実施するための制度上の機能を高めるこ と	保健省と Aus AID によって、メンタ ルヘルスケアに関する政府の枠組み のドラフトを作成した。

<sup>5</sup> オーストラリアの国際開発援助機関。Australian Agency for International Development の略語である。

<sup>6</sup> 健康に関するプロジェクトの立案、運営、評価などを行うオーストラリア政府の外郭団体である。

活動内容 2	<b>訓練と労働力の開発</b> メンタルヘルスケアのサービス供給に関わる全てのレベルの労働力を確保することと、持続可能で効果的な制度上の機能を確立すること	指導者のための研修が、2人の指導者、5名のSMHW <sup>7</sup> 、1名のNCHET <sup>8</sup> に対して行われた。今後の開催も望まれている。
活動内容 3	<b>コミュニティーとメンタルヘルス振興</b> コミュニティーでのメンタルヘルスの知識を高め、プログラムに関わってもらうこと	MHPMA <sup>9</sup> がコミュニティーでの診察を実施している。診察は、コミュニティーでのセクション間の関係を密にし、メンタルヘルスに対する意識向上などに貢献している。
活動内容 4	<b>効果的なプロジェクト運営</b> 効果的、効率的、共同的なプロジェクトの運営をすること	3人のアドバイザーと地方スタッフの雇用や、精神科医が巡回指導を行った。

出典：The East Timor National Mental Project より筆者作成

## (2) 国連のヘルスケア事業

UNICEFは、1983年から1990年まで遠隔地で医療サービスなどの活動を行った経験があったため、騒乱後、その経験、データ、人脈を使って早期に事業を立ち上げることができた<sup>10</sup>。現在は人材不足やワクチン(結核、三種混合、麻疹、破傷風)・基礎医療器材・基礎医薬品等の供給を行っている。また、「母子保健改善計画」を東ティモール政府と共同して実施している。添付資料3を参照

UNESCOは、「学校保健プロジェクト」を実施し、トイレや井戸などのインフラ整備を行なっている。また、健康教育(エイズ教育や栄養学を含む)にも力を入れ、教師に対して専門知識などを指導している。子どもの健康診断などもリキシャで2校、ディリで1校実施した。

WHOは、保健分野での技術協力と訓練を担当している。特に、メンタルヘルスケアに関しては、保健省が実施しているメンタルヘルスプロジェクトに対し、プロジェクト方針や戦略についてのサポートを行っている。添付資料4を参照

## (3) 世界銀行のヘルスケア事業

世銀が実施しているTFET<sup>11</sup>保健プログラムは、医療施設の改修から政策策定、人材育成、診断法確立、キャンペーンまで幅広くカバーしており、東ティモールの保健医療分野におけるインフラ整備を強くリードしてきた。具体的には、全国に均一な最低限の医療サービスを公平に行き渡らせることを目的に、SWAP(セクターワイドアプローチ)を採用し、パイドナー、NGOなどあらゆるアクターがUNTAETの統一的な方針に基づいて支援を行う枠組みを作った<sup>12</sup>。

## (4) NGOのヘルスケア事業

保健医療サービスは、国際NGOによる緊急医療支援活動から始まっており、現在も多くのNGOがその支援を継続している。ヘルスケア事業を行なっている代表的な日本のNGOは、「東ティモール医療友の会」(AFMET: Alliance of Friends for Medical Care in East Timor)と「国際保健協力市民の会」(SHARE: Services for the Health in Asian & African Regions)である。

<sup>7</sup> メンタルヘルス専門医 (Specialist Mental Health Worker の略)

<sup>8</sup> 国家メンタルヘルス調整員 (National Mental Health Coordinator の略)

<sup>9</sup> メンタルヘルス企画運営アドバイザー (Mental Health Planning and Management Adviser の略)

<sup>10</sup> JICA (2002) 『JICAの対東ティモール復興・開発支援総括報告書』 p.41

<sup>11</sup> 東ティモール信託基金 (Trust Fund for East Timor の略)

<sup>12</sup> 前掲 p.32

AFMET の活動目的は、東ティモールに住む人々と共に、医療活動を行いつつ、東ティモールの人々の平和で健康な自立生活の確立のために、互いに協力することとし、主な活動内容は、初期医療トレーニング、公衆衛生、及び結核対策の調査・研究・企画活動と、その実施に必要な人材の養成・研修・派遣・診療所の運営である。添付資料5を参照



SHARE が作成した保健教育マニュアル

SHARE は2002年4月から、「東ティモール・エルメラ県保健教育促進プロジェクト」を企画運営している。このプロジェクトの目標は、住民が自らの健康を守るための知識及び意識を向上し、行動するようになる。プロジェクト活動を通して、SHARE が保健省に情報を提供し PHC<sup>13</sup>システム構築に関わる提言を行うことである。活動内容は、保健教育促進センターの設立、指導者のための訓練 (Training of Trainers : TOT)開催

のための準備、保健省への PHC 政策に関連する情報の提供、TOT 開催、

フォローアップ/モニタリング実施、住民へのプロモーション活動、パイロット地(僻村)における保健教育の研究活動である<sup>14</sup>。添付資料6を参照

また、ヘルスケア事業を行なっている日本以外の代表的な国際 NGO は6団体であるが、これ以外にも、国際 NGO から現地 NGO になった団体も数多くある。以下は、ヘルスケア事業を行なっている代表的な国際 NGO 一覧である。

【表2：ヘルスケア事業を行なっている日本以外の代表的な国際 NGO 一覧】

	組織名	代表者名	国名	活動期間
1	Associacao Missao	Margareta N. Adiwardana	ブラジル	2年後
2	CARITAS Norway	Kari-Mette Eidem	ノルウェー	2005年12月
3	Health Alliance International	Stephen Gloyd	アメリカ	未決定
4	OXFAM Australia	Andrew Hewett	オーストラリア	未決定
5	Ryder Cheshire Foundation	Peter Newtom	オーストラリア	撤退予定なし
6	Youth with a Mission	Anabel Souza	5組織・団体	未計画

出典：筆者作成

次にメンタルヘルス分野に関して述べてみたい。現在、東ティモール国内でメンタルヘルス事業を行なって NGO は、全部で11団体あり、日本の NGO は実施していない。また、この11団体と東テ

<sup>13</sup>プライマリーヘルスケアとは、実践的で科学的に信頼がおけ、社会的に受け入れられる手段と技術にもとづいた基本的なヘルスケアで、地域の個人と家族が、彼等自身の全面的な関与(参加)と地域と国が提供可能な努力で、例外なく享受できるものである。(Primary Health Care の略)

<sup>14</sup> SHARE 「東ティモール・エルメラ県保健教育促進プロジェクト」(2002年4月~2007年3月)

<http://www.ne.jp/asahi/share/health/east-timor/east-timor-act.html> 2004/3/30 検索

イモールメンタルヘルス事業の代表者である Tim Armstrong 氏は、月一回の会合を開き、情報交換やプロジェクトの活動報告などを行なっている。以下がその東ティモールでメンタルヘルス事業を行なっている NGO である。

【表3：メンタルヘルス事業を行なっている NGO 一覧】

	組織名	代表者
1	Team Leader East Timor National Mental Health Project	Tim Armstrong
2	ICMC	Filomena de Jesus Pinto
3	ETNMHP	Emilio de araujo Tilman
4	Pradet Timor Lorosa'e	Luisa R. Marcal
5	Caritas Australia	Laura A. Gomes
6	Klibur Domin(Tibar)	Joaquem F. Soares
7	Caritas Dili	Ze Lima
8	Timor AID	Fidelio A. da Casta
9	Katillosa	Clemencia Boavida Nunes
10	Fokupers	Santina A. Fernandes
11	Clinica Aimutin	Teresinha Do Santos
12	Clinica Kuluhun	Me. M. Ignatia, PRR

出典：メンタルヘルスプロジェクト参加者リストを参考に筆者作成

次に NGO によるメンタルヘルス事業の活動内容を、PRADET、FOKUPERS、IRCT を例に紹介する。



PRADET のカウンセラーたち

PRADET は東ティモールの精神障害者やトラウマを受けた子どもや成人の回復を目的とした現地 NGO である。この活動は、文化的で繊細な教育と訓練のプログラムを通じた目的を達成していた。この専門的なクリニックとコミュニティーサービスは東ティモール人の専門家や他の NGO、教会、教会、コミュニティーと協力しながら行っている。PRADET のカウンセラーは看護師や精神科医としての資格を有している。彼らは、トラウマをもった人たちの対応や管理の仕方の経験を持った人たちである。

そしてこのカウンセラーは他の地方

の専門家の人たちにコミュニティーで教育を行っていた。しかし、活動途中で、オーストラリア政府からの支援が東ティモールの政府にいき、専門家も政府にリクルートされたため、現在は3人でカウンセリングとリハビリテーションを行っている。添付資料7を参照

FOKUPERS は、東ティモールの女性のエンパワーメントを目的とした NGO である。特に紛争当時レイプ、拷問、政治犯によって被害を受けた女性に対して支援を行っている。活動は、多くの NGO、

女性グループ、国連、CNRT<sup>15</sup>、教会と協力している。プログラムとしては、生き残った女性やその家族に直接的な支援を行うこと 東ティモールの女性に対する暴力の被害のケースを記録・分析 家庭内暴力によって女性や性的差別を受けている状況を言及する。具体的には、以下のような活動を展開している。 添付資料 8 を参照

- ラジオ番組“WOMEN S VOICE”を通して女性の人権などの意識向上“BABADOK”というニュースレターを作成し、女性の問題に関する啓発活動
- 草の根レベルでのセミナーやワークショップを開催
- 政策決定での女性の参画や女性の経済的な権利などの調査研究
- 被害を受けた女性のために“MAHON”というシェルターを作って、その中や事務所の中でのカウンセリング
- 家庭にいる被害者の直接訪問

IRCT (The International Rehabilitation Council for Torture Victims) は、そもそも UNICEF の呼びかけによって組織化されたもので、東ティモール以前は、コロンビアやモザンビークで活動を行ってきている。この組織の活動内容は、暴動で生じたトラウマの回復を目的として、教師やボランティアを対象とした研修や子どもを対象としたメンタルヘルスケアを行った。特にこの組織は、メンタルヘルスケアの方法として、遊び、ゲーム、玩具、絵などを取り入れた子どものプレイセラピーを行ったところが特徴的である。

#### (5) 日本の政府機関及び援助機関のヘルス事業

ヘルス事業に対して、わが国政府は「東ティモール民主共和国における母子保健改善計画」の実施に資することを目的として、UNICEF に対し、1 億 7,800 万円を限度とする額の無償資金協力を行った。この計画の実施により、東ティモール全国の約 13 万 8,000 人の 5 歳以下の児童および約 2 万 5,000 人の妊娠女性に対する基礎医薬品の供与などを通じて、同国の保健医療サービスが向上することが期待されている<sup>16</sup>。 添付資料 9 を参照

また JICA も草の根技術協力事業を通し、日本の NGO と提携しながら保健・医療サービスの提供を支援している。具体的には、草の根パートナー型の平成 14 年度の案件として、AFMET の「コミュニティーを基盤としたプライマリ・ヘルスケアの普及促進」を、平成 15 年度には SHARE の「エルメラ県における保健教育促進プロジェクト フェーズ II」の案件を JICA の草の根技術協力事業として契約している。 添付資料 10 を参照

#### まとめと今後の課題

「インドネシア占領時代に当時の国民の3分の1に当たる20万人を失った経験を有するこの国では、国民の3%に当たる24,000人が精神的な障害を受けており、10%に当たる80,000人がうつ病などの障害をもっている可能性がある」と、東ティモールでメンタルヘルスに関する調査をしたオーストラリアの精神科医は証言している。このような歴史や現状に対応するため、国家レベルで、保健省を中心に2002年11月から全土に渡ってメンタルヘルスプログラムを開始しており、現在は第2フェーズに移行しつつある段階である。また、NGOの活動でも、国内でメンタルヘルスに取り組んでいる団体が少なくとも11団体確認することができ、そのニーズの高さと重要性が伺えた。その中でも、絵、玩具、ゲームなどを取り入れた子どものプレイセラピーを行っている団体もあり、身体活動を中心としたヘルスケア事業の実現可能性も高いと考えられる。

<sup>15</sup> ティモール民族抵抗評議会 (Concelho Nacional da Resistência Timoreense の略)

<sup>16</sup> 外務省「東ティモール民主共和国の『母子保健改善計画』のためのユニセフに対する無償資金協力について」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/15/rls\\_0227a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/15/rls_0227a.html) 2004/3/29 検索

今後の課題としては、効果的な活動になるために、支援する側がどこを対象地域や対象団体とし、だれを対象者とした支援とするのか、どのような手法で行うのかということさらには明確にする必要がある。また、実際プロジェクトを実施する際は、初期調査を最低3ヶ月かける必要があるという国連関係者からのコメントも十分に配慮しなくてはならない事項である。

## 5 - 2 メンタルヘルス事業における NGO との連携について

### (1) 国際主導の連携事業

東ティモールの復興支援の中心的な役割を担っているのは世界銀行である。1999年9月の騒乱後にはいち早くワシントンにてドナー及び国連機関による会議を招集し、関係者を現地に派遣した。同年11月には、8分野の復興重点分野を発掘し、12月の支援国会合にて発表した。保健分野もこの重点分野に入れられている。

メンタルヘルス事業に関しては、主に AusAID を通して、オーストラリア政府が積極的に行っている。SAUDE (健康) MENTAL という保健省が行っているプログラムにも、精神科医やカウンセラー派遣などの支援を行っている。また、それ以外にも AusAID は、歯科、性感染症、HIV/AIDS、手術・麻酔専門家、医療機器の調達にかかる支援を保健省に対して行っている。



保健省メンタルヘルス局のオフィス

### (2) 保健省主導の連携事業

5 - 1 で述べたように、保健省のヘルスケア事業の一環で行われているメンタルヘルス事業は、保健省が主導して事業運営を行っている。また、この事業は、メンタルヘルス分野の NGO 活動をしている PRADET がこれまで蓄積してきた経験を生かしながら、協力して事業展開をすることということも考慮している。これに対し PRADET 側も保健省に対して、積極的に支援を行ってきた。現在、政府は、主に薬を中心とした治療を行い、PRADET は、薬を使わずに女性や子どもの人権教育を普及させながら、精神障害者に対するカウンセリングを行っている。

### (3) 国際 NGO が主導となった事業との連携

現在東ティモールで活動している国際 NGO は 100 を超えるといわれているが、その中でも特に医療・保健の NGO が多い。最近では、国際 NGO の役割も行政機能の代替から、現地 NGO の育成、他の団体との連携を積極的に進めている傾向がある。保健分野で言えば、World Vision<sup>17</sup>が JICA の開発福祉支援事業による「東ティモール保健医療システム復興事業」や、ECHO<sup>18</sup>ファンドによる保健事業を実施している。また、OXFAM<sup>19</sup>も現地 NGO と一緒に保健、マラリア対策などの共同プロジェクトを

<sup>17</sup> 開発途上国の特に貧しい地域で暮らす子どもを中心とした地域開発を行っている NGO である。学用品や学校建設などの教育支援、予防接種や栄養指導などの医療・保健衛生、職業訓練など子どもと家族に対する支援を行っている。

<sup>18</sup> 欧州委員会人道援助局 (European Commission's Humanitarian Aid Office)

<sup>19</sup> オックスファムは、1942年に「オックスフォード飢餓救済委員会」としてイギリスで設立された。現在の「Oxfam」という団体名はこの当初の英語名(Oxford Committee for Famine Relief)を略したもの。貧困とその背景にある不公正は経済的にも政治的にも解決しようと信じ、貧困をなくす活動を発展途上国で、また自国で行っている。

実施している。

日本の NGO 活動での連携事業としては、「アジア太平洋資料センター」(PARC)が、PWJ や SHARE などと共に東ティモール市民平和緊急支援プロジェクトを企画し、1999年9月からディリ市内診療所への医薬品供与などが行われている。また、「山形国際ボランティアセンター」(YVY)は、ディリ市内の民間診療所支援、「日本カトリック司教協議会東ティモールディスク」(CVCJ)は、現地 NGO と共に共同体開発を支援している。添付資料 1 1 を参照

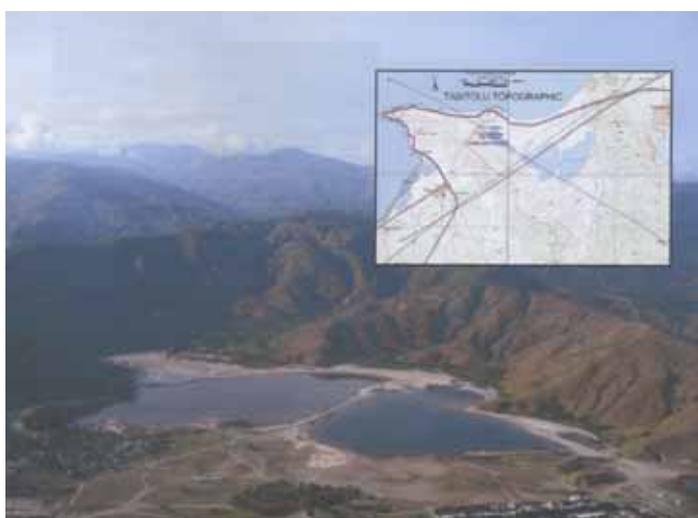
### まとめと今後の課題

現地で活動している NGO との提携方策についてだが、この国では、国家レベルのプロジェクトや国連関係のプロジェクトも国際 NGO や現地 NGO と連携している場合が多く見受けられた。また NGO 同士、地方のコミュニティー、教会関係者が共同でプロジェクトを運営する場合も多く見られた。このような状況に鑑みれば、日本からの NGO との連携は、抵抗なく受け入れる可能性は高い。特に、メンタルヘルス分野では、関係者の専門的な知識や技能が少ないため、WHO や UNICEF などの国連機関、保健省、2 カ国間援助機関(シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド)、国際 NGO、現地 NGO の各団体とも、日本からの支援は積極的に受け入れたいとの要請を受けた。

今後、もしメンタルヘルスケアの支援をするのであれば、11 団体ある NGO のどの NGO と提携して活動するのが効果的なのか、それとも保健省メンタルヘルス局のメンタルヘルスプロジェクトの中に組み入れてもらうのか、ということをよくよく考慮しなくてはならない。

## 5 - 3 復興支援プロジェクトの新たな分野について

### (1) 平和創造支援活動



国立平和公園予定地

復興支援プロジェクトの平和創造支援活動として考えられるのは、現在計画段階にある平和をテーマとした公園と人権に関するモニュメント作りに対する支援である。前者は、Tasi Tolu(現在日本の自衛隊が駐留している)という土地に国立平和公園を作ろうとするものである。この土地は、多くのティモール人が命を奪われた歴史をもつ土地でもあり、それゆえ、2002年の独立記念式典が開催されたり、パウロ司教が来たときにミサが行われた土地で、東ティモール国民の平和や自由への願いが凝縮した

場所である。現在は平和公園、環境教育センター、資料館を創設するために、政治的・法的な手続きを行っている。もう 1 つは、現在真実和解委員会<sup>20</sup>の施設がある土地に、人権に関する資料館及びメモリアル・モニュメントを作ろうという計画である。現在はコンサルタント会社に委託して、

<sup>20</sup> 東ティモール受容真実和解委員会は、1974年から1999年のあいだに発生した事件の真相をつきとめ、被害者と軽度の犯罪を犯した者との和解を仲介し、1975年の内戦からそれに続くインドネシア占領期間に犠牲となった人々の苦悩を理解、認識するためのメカニズムを提供することをその目的としている。詳しくは以下の HP を参照して欲しい。 <http://www.asahi-net.or.jp/~gc9n-tkhs/cavr.html> 2004/3/29 検索

計画を進めている段階にある。この2つの計画とも、現地の雇用を促進できる可能性も高いため、国連及びNGO関係者からの要望が高かった。 添付資料12を参照

## (2) 人材育成支援活動

これまで東ティモールを統治してきたインドネシア人が撤退したことで、行政官・技術者・指導者などあらゆる分野で深刻な人材不足を招いているが、それにとってかわる人材育成が十分にされていないというのが現状である。また、医師、弁護士、裁判官などの高度な専門職に就ける人材の育成も急務となっている。

本調査の中心課題であるメンタルケア事業を中心的に実施しているNGOであるPRADETが現在抱えている問題点としても、カウンセリングができるスタッフが少なく、人材育成をしたくてもその資金と人材が見つからないとインタビューで回答していた。また、日本ができるメンタルヘルス分野の人材育成支援としては、「メンタルヘルスのカウンセラーや専門医が足りないので、東ティモールのPRADETに来て、一緒に活動して欲しい。特に、遊びやスポーツなどのセラピーは興味深いので勉強してみたい。」という回答をしている。

## (3) 復興支援活動

独立以後、世銀・国際機関・NGOと共に復興支援活動の中心的な活動を担ってきた「国連東ティモール支援団」(UNMISSET: United Nations Mission of Support in East Timor)は、2004年5月までの支援期間を1年間延長することを決定した。その理由として、国内のセキュリティ体制が万全でないこと、技術移転がまだ十分に移行されていないこと、司法整備が脆弱であるということであることを挙げている。

また、国家開発計画の具体化についても、UNDPのMDG(Millennium Development Goal)をベースとした具体的活動が実施されてきており、各省がUNDPや世界銀行の支援を受けながら、少しずつだが着実に前進している。

今回の調査では、復興支援で最も重要なのは雇用や失業率の改善という回答が多かった。騒乱による経済の麻痺は、失業者の増大を招いた。失業の増大は社会不安と不満につながり、犯罪の増加や家庭内暴力の多発につながっている。さらに、UNMISSETの規模縮小や国際NGOの事業縮小などで国内の失業者が増えてきている。国家開発計画の中では、国民の7割以上が従事している農業の育成・再活性化を急務の課題としている。方針としては、2007年時点の農業雇用2001年比45000人増、農業GDPが全体の31%かつ年間成長率6.8%を見込んでおり、経済の牽引力となることを期待している<sup>21</sup>。

## (4) 芸術文化交流

ARTE MORISは2003年2月にスイスの芸術家Luca Gansser夫妻によって設立された、東ティモールで最初の芸術学校である。活動の対象は、12歳以上の学生であり、これまで100名以上の学生に対して芸術の指導を行っている。また、ストリートチルドレンやトラウマを持った子どもたちに対して、絵を通じた交流を行っている。今後の活動としては、東ティモール全土の教師と生徒が芸術のワークショップに参加できるような機会をつくること、孤児や障害者のための芸術



ARTE MORIS 芸術学校の生徒の作品

<sup>21</sup> JICA 『JICAの対東ティモール復興・開発支援総括報告書』2002 p.p.9 - 35

のワークショップを開くこと、病院や地方の孤児院のような建物に壁画を描くこと、シンガポールやオーストラリアで作品の展覧会を開くこととしている。代表者のインタビューでも、広島でも作品の展覧会や交換留学ができれば、より一層学生の意欲が高まるのと思われるので、是非実現させて欲しいという要望を受けた。添付資料13を参照

### まとめと今後の課題

東ティモール全体としては、新しい国づくりを支えるための人材育成や各分野の技術技能の蓄積が十分に行われていないという状態にありながら、徐々に国連関係者が撤退する動きをみせている。また、財政的にも海外からの支援や投資も以前と比べ少なくなってきており、海外からの支援はどのような分野や項目であれ、概ね必要であるという見方は強い。このような動きの中で、この節で取り上げた人材育成や復興支援活動は、早急に対応しなくては、さらなる暴動に結びついてしまう危険性が高い。特に、失業者対策と行政官・技術者・指導者の人材不足は復興支援ニーズとしては、最も重要な分野である。

また、平和創造支援活動や芸術文化交流も、紛争要因や再発要因として直接働きかけるものではないのかもしれないが、平和活動や芸術を通じた国際協力は、平和構築の一助となるだろう。

今後の課題としては、広島がどのように東ティモールに対する意識を維持・向上することができるのか、またどのような支援をすれば東ティモールの人々にとって効果的な活動になるのかを十分に考え、行動していくことが重要である。

## 6 提言

今回の現地調査は、広島のNGOとしてどのような復興支援活動なら実現可能性があるのかということ、メンタルヘルスケアプロジェクトの視点を中心に述べてきた。この章では、これまでの調査結果を踏まえ、東ティモール復興支援に関する3つの提言をしたい。

### (1) メンタルヘルス事業支援

紛争終結後の東ティモールにとっては、どのような分野の支援であれプロジェクトの妥当性は高いだろう。そういう意味で、メンタルヘルス事業は、多くの復興開発支援のプロジェクトの中では、優先順位は低い分野かもしれない。しかし、今だに国民の多くが肉体的精神的ダメージを受け、その国民同士も独立派と統合派間の対立や不信感が色濃く残っているという状態は、紛争再発の要因になりうる可能性が十分ある。そのためにも、平和を取り戻した今から、医療のみならずメンタルな部分の研究・調査・支援の拡充と、より健全な国づくりをするための協力体制を確立するための支援が望まれる。

### (2) 平和創造支援活動

広島から発信する平和創造のための支援活動としては、平和公園とメモリアル・モニュメント作りに対する参画が考えられる。現在、徐々に計画が進行しているが、資金面と技術的な面で多くの課題が残っている。特に、技術面では平和をテーマとした公園やモニュメントのアクション・プランをどのように作成していけばいいのかという点において、多くの課題が残っている。自分たちの力でそれらの平和への創造をしなくては意味がないのは当然だが、広島は世界的に認められた平和公園と貞子像などのモニュメントを有している。東ティモール政府や関係者と連携を図りながら、より充実した平和公園やモニュメントづくりへの貢献も、これからの東ティモールと日本の平和的な関係の構築には効果的である。

### (3) 芸術文化

2003年3月のアメリカによるバクダッド侵攻から国際社会の関心はイラクに集中し、東ティモ

ルに対する意識は薄れる一方である。芸術文化面での支援活動は、物質的に人々を豊かにしてくれるものではないが、東ティモール人が様々な困難に立ち向かうに当たり、心に希望を持ち、明日への期待を高めていくことは復興に当たっての精神面での支えとなる。また、文化面での協力、交流は、親しみやすく、日本国民の東ティモール国民を想う気持ちがうまく伝わる可能性が高い。

具体的には、広島での東ティモールの写真や絵の展覧会の開催、芸術を専攻している学生の交換留学、スポーツ講習会の企画やスポーツ用品の提供などが考えられる。このような活動を通し、広島は東ティモール国民が受けた悲劇を決して忘れてはいけないということを行動で示すことは、彼らの国づくりにとって大きな励みになるであろう。

## 参考資料

- 青山森人(1999)『東ティモール 抵抗するは勝利なり』社会評論者  
倉沢愛子(1995)『20年目のインドネシア』草思社  
倉沢愛子(2002)『「大東亜」戦争を知っていますか』講談社現代新書  
後藤乾一(1999)『東ティモールが国際関係史 1990 - 1945』みすず書房  
後藤乾一(2000)『インドネシア 揺らく群島国家』早稲田大学出版部  
白石隆(1992)『インドネシア 国家と政治』リブロード  
白石隆(1997)『現代アジアの肖像 スカルノとスハルト』  
首藤信彦(1999年)「東ティモール 和解は可能か」『世界』1999年11月号  
高橋奈緒子他(1999)『東ティモール 奪われた独立・自由への闘い』明石書房  
高橋奈緒子他(2000)『東ティモール2 住民投票後の状況と正義の行方』明石書房  
古沢希代子(1996)「国連と東ティモール問題」『軍縮問題資料』1996年4月号  
古沢希代子(1999)「東ティモール住民投票のゆくえ」『世界』1999年9月号  
ホルタ(1997)「東ティモールが望むこと」『世界』1997年7月号  
松野明久(2002)『東ティモール独立史』早稲田大学出版部

Ministry of Health (2004), *The East Timor National Mental Project, Option Paper for Phase 2*, East Timor

Ministry of Health (2002), *Health Profile*, East Timor

IRCT(2002), *Trauma Recovery Through Play, A Manual for Facilitators*, East Timor

PRADET Timor Lorosa'e (2003), *Abuse Violence and exploitation*, East Timor

Susan George (1977), *How the Other Half Dies?* Harmondsworth (スーザン・ジョージ(1984年)『なぜ世界の半分が飢えるのか 食糧危機の構造』朝日新聞社)

Timor Sun(2004), *The Right Approach, HOPE*, East Timor

UNICEF(2002), *Assessment of the Situation of Separated Children and Orphans in East Timor*, East Timor

UNICEF(2002), *East Timorese Children Involved in Armed Conflict Case Studies Report*, East Timor

UNICEF(2002), *Through the eyes of the children*, East Timor

UNDP(2002), *Tasi Tolu Peace Park*, East Timor